

再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業名 三陸縦貫自動車道 一般国道45号 矢本石巻道路 <small>やもといしのまき</small>	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 東北地方整備局			
起終点 自：宮城県東松島市川下 <small>みやぎ ひがしまつしま かわくだり</small> 至：宮城県石巻市桃生町太田 <small>みやぎ いしのまき ものうちようおた</small>	延長 26.5 km				
事業概要 矢本石巻道路は、三陸縦貫自動車道の一部区間を形成する26.5kmの自動車専用道路であり、三陸沿岸地域の交流促進、災害時におけるリダンダンシーの確保を図ると共に、国道45号の交通混雑の解消を目的とした事業である。					
S60年度事業化		H4年度都市計画決定			
H元年度用地着手		H元年度工事着手			
全体事業費	1,476億円	事業進捗率			
計画交通量	38,300台/日	供用済延長			
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"> B/C (事業全体) 2.0 (残事業) 4.6 </td> <td style="width: 40%;"> 総費用 (残事業)/(事業全体) 250億円/1,891億円 (事業費：206億円/1,848億円) (維持管理費：44億円/44億円) </td> <td style="width: 30%;"> 総便益 (残事業)/(事業全体) 1,154億円/3,805億円 (走行時間短縮便益：1,103億円/3,267億円) (走行経費減少便益：5.4億円/288億円) (交通事故減少便益：45億円/250億円) </td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 2.0 (残事業) 4.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 250億円/1,891億円 (事業費：206億円/1,848億円) (維持管理費：44億円/44億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,154億円/3,805億円 (走行時間短縮便益：1,103億円/3,267億円) (走行経費減少便益：5.4億円/288億円) (交通事故減少便益：45億円/250億円)	基準年 平成21年
B/C (事業全体) 2.0 (残事業) 4.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 250億円/1,891億円 (事業費：206億円/1,848億円) (維持管理費：44億円/44億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,154億円/3,805億円 (走行時間短縮便益：1,103億円/3,267億円) (走行経費減少便益：5.4億円/288億円) (交通事故減少便益：45億円/250億円)			
感度分析の結果 【残事業】 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=5.1(交通量 +10%) B/C=4.1(交通量 -10%) 事業費変動：B/C=4.3(事業費 +10%) B/C=5.0(事業費 -10%) 事業期間変動：B/C=4.3(事業期間 +20%) B/C=5.0(事業期間 -20%)					
事業の効果等 ①救急医療支援 ・石巻赤十字病院（三次救急医療施設）の広域的な救急医療活動の支援が図られる。 ②産業の支援 ・国内でも有数の水揚げを誇る漁港から東京市場への配送時間短縮が図られる。（気仙沼：62分短縮、女川：30分短縮、石巻：30分短縮） ③安全対策について ・三陸道の整備に伴い、交通量が著しく増加したIC分合流部の本線交通の円滑化及び安全性向上が図られる。					
関係する地方公共団体等の意見 三陸縦貫自動車道（矢本石巻道路）は高規格幹線道路ネットワークを形成するとともに、災害時の緊急ネットワークの確保、高次医療施設へのアクセス性向上等が期待されており、県知事等から早期整備の要望を受けている。 県知事の意見：対応方針（案）のとおり、事業推進を図って頂きますようお願いいたします。なお、当県は大変厳しい財政事情ではありますが、最大限の協力をしてまいりますので、さらなるコスト縮減にも配慮賜りますようお願いいたします。					
事業評価監視委員会の意見 対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。					
事業の進捗状況、残事業の内容等 【執行済み額】事業費：1,184億円（進捗率80%） うち用地費：273億円（進捗率100%） 平成19年6月の河北ICから桃生豊里IC間7.4kmの供用により、全線26.5kmが2車線で供用している。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 事業進捗に係る問題はない。平成19年6月9日に全線暫定2車線供用している。今後、安全対策として分合流部の付加車線の整備を図る。					
施設の構造や工法の変更等 再生資材（再生砕石、再生アスファルト合材等）の活用を図り、コスト縮減を図る。等					
対応方針 事業継続					
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。					

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。